

「環境教育の現代的展開とその展望」

—より広く、より深くつながるために—

目的：近年、環境教育については多分野からの期待と普及努力により、その必要性の認識が社会においても急速に定着してきている。一方で、その内容、実情、展望については関心を持つ人々の間でも十分な理解と共通認識が得られているとは言い難い。そこで多様な分野で環境をキーワードにして活動している人々との交流を通して、思いがけないほどの環境教育のひろがりやを認識するとともに、とかく閉鎖的になりがちな学会やお互いの活動の一層の活性化を図りたい。

本シンポジウムが、平成11年9月8日（土）10時～17時に、東京農業大学百周年記念講堂にて開催され、800名の参加者があった。

シンポジウムの後、参加者一同で交流会を行い、貴重な意見交換が続いた。

ここでは、上記シンポジウムの2部と3部の、発表と討論を再録した。

第2部 パネルディスカッション 「環境教育への期待」

鈴木：日本環境教育学会の第10回大会をこの5月に東京学芸大学を会場にして行いました。環境教育学会についてはいろんな評価があると思いますけれども、ともかくこの10年目を節目にしまして、環境教育という言葉だけがどんどん進んでしまっている状況の中で、今一度地に足を据えて環境教育のあるべき方向性を模索したいと思います。

最初に一人5分ずつ自己紹介を兼ねながら、ご自分と環境教育との関わりのようなところをお話いただき、それとのおして環境教育の今後の在り方というところが順々に出てきたらいいなと思います。

よろしくお祈りします。

伊藤：環境庁の伊藤でございます。私は1997年から99年、今年の7月まで環境庁の中の環境教育を担当する環境保全活動推進室におりました。私は昭和54年に環境庁に入ったんですが、当時いわゆる産業公害、水俣病とか四日市ぜんそくとか、そういった公害問題が一段落しまして、もう環境庁はいらないと、こういう議論が国会の中でもあった頃です。

昭和50年代の後半に環境教育が重要だという議論がいろんなところで起きてきて、環境庁にもそういう声が寄せられるようになりました。その時は環境教育が大事だという議論はけしからんと思ったことを正直に告白したいと思います。なぜそう思ったかといいますと、環境問題の元凶というのは企業の産業活動であると。そこから出てくる煤煙やあるいは産業廃棄物、それをきちっと規制をしていくことが環境を守るための重要な仕事だと。したがって環境教育などというのは、企業の規制を緩めたいがための議論ではないかというふうに感じた次第です。

しかしこういう考え方が、根本的に間違っていたということに段々気づいてきました。1992年にリオサミットが開かれ、それを受けた形でわが国も環境基本法という環境行政のいわば憲法となるような法律作りをしました。その中の議論で、当然企業に対する規制は強化しなければならないが、一人一人の行動が環境保全型のもに改革をしていかなければ環境問題は解決されない、そのためには環境教育・環境学習は是非とも必要だと、環境庁それから国自身も、あるいは国会の総意としてもそういう考え方が理解されてきた。その結果、平成5年にできた環境基本法の中でも、環境教育・環境学習が位置付けられ、きちっとした政策をうっていかねばならないということが決められました。

それを受けまして環境庁としても、例えば“子どもエコクラブ事業”とか、これは全国の小中学生で

環境問題好きなことやってほしいと。そのためにいろんな参考となるような情報をどんどん送りますよという事業です。現在7万人の小中学生に参加してもらっています。

あるいは東京の青山の国連大学と共同で“環境パートナーシッププラザ”というものも開設しました。コンセプトは、環境問題やりたいけれど何をやっていいかわからないという人たちと、一方でこういう取り組みやっていて人手がほしい、協力がほしい、できれば資金もほしいと、そういった環境問題実際にやっている人たちの交流の場です。その裏に環境パートナーシップオフィスというようなものも設けて、NGOの人たちに自由に会議や情報交換をやってもらおうという事業も進めています。

鈴木：今のお話の中で、環境問題の改善には教育の前にもっと大事な事があるというような感想でしたが、これは例えば公害教育という言葉がなんとなく消えて、環境教育という言葉になっていった。それが公害隠しであるというそんな意見も大分あって。そういう企業が悪いという意見が強い中で、企業の中で一生懸命環境保全活動、あるいは環境教育の問題に尽力されている方が次にお祭りになっている北村さんです。

北村：安田火災の北村と申します。ついこの6月まで安田火災の地球環境室長をやっておりました、環境問題に携わって参りました。

まず私は保険会社なものですから、リスクという捉え方をした場合、企業が環境分野でどんなリスクを抱えているかというのと3つあります。リスクというのは経済的損失を受けるリスクと考えていただいて結構ですが、その1つは法的リスク。いわば法律によって規制を受ける。あるいは違反をして思わぬ費用を掛けざるを得ないという、そういうリスクです。それから市場リスク。例えば環境配慮商品を他社がかなりいいものを出したために、自社がマーケットの競争力を失うというリスクです。それから3つ目は企業イメージのリスク、言ってみれば評判リスク。例えば2000年問題について誰かから聞かれたときに、企業の誰もがそれに無頓着だったと。これは、あの会社は2000年問題考えとらんってわけで、これは評判リスクになるわけですね。この3つのリスクがあると考えるわけです。

各企業には環境部とか地球環境室とかありますけれども、この部署が懸命に一人で頑張っても限度がある。限度があるからどうすればいいかというと、組織のメンバー一人一人がしっかりとした認識を持って、意識をもって仕事をしなければならない。私の経験では、環境問題にほんとは取り組まなければいけないという認識を持ったら、現場からは地球環境室で考えつかないような様々な知恵が出てきます。よく資源で人・物・金といます。物というのは物以上の機能を発しない。金もその金の値段しか価値はない。ところが人は複雑で多様で、しかも可能性が無限ですよ。経営資源の中で人材というのがもっとも大きなウエイトを占める。方向性さえきっちり出して、そのメンバーがしっかりとそれを理解すれば、様々な知恵が出ていい取り組みが始まる。環境問題とか先ほど申し上げましたリスクは一部署でコントロールできません。したがって組織の末端までその意識を持って仕事をしないと、このリスクに対抗できない。そういった意味で企業内における環境教育というのもしきわめて重要だと言えます。

鈴木：続きまして、佐藤さんは国際自然大学校を設立され、非常に長い間主に自然環境の方の環境教育で実践的に活躍されている第一人者でございます。どうぞよろしくお願いします。

佐藤：こんにちは。大学校と名前付いてますから、文部省の認可団体ですかとよく言われるんですけど、そうではなくて自分でかってに作っている学校です。私のもともとのきっかけは、18年前くらいに子どもと遊びということから始めたわけです。つまり子どもたちが自然の中で遊ばなくなったことによる弊害ということが、盛んに教育の中で言われるようになって、それならば子どもたちにとってそういう場を大人が提供すべきじゃないかと思っていました。今日開会の時に進士先生がおっしゃってました大人は知識をあるいは考え方を強要するのではなく、体験を強要すべきだと、これが大人の役割だと。これはドイツの教育学者のクルト・ハーンという人が言った言葉なんです。私自身も非常にその言葉に感銘を受けて、これは大人の、わが国のやらなければいけない一つの責任ではなからうかということとで始めました。

その時は単に活動やってただけなんですけれども、

周りから君たちのやっていることは野外活動だねと言われたんです。あなるほど、野外で遊ぶ活動だな。確かに私たちは野外活動だ。それから10年くらい過ぎるようになると、君たちのやっていることは環境教育だよと言われたんですね。ちょうど10年前にこの環境教育学会ができて環境教育とは何ぞやということのをいろいろ議論することがあったんですね。なるほど私のやっているのは環境教育の中の、特に自然と関わる部分の中で、感性の豊かな子たちと関わるわけで、確かに環境教育の一部分は担っているかもしれないけれども、とても私自身は環境教育をやっていると思っていません。ここ3年くらいに、文部省を中心としてあなたたちのやっている活動は野外教育ですよといわれるようになったんですね。というところから、社会の変化があつていろいろな言われ方をされてきたと。確かに環境教育でもあるし野外教育でもあるし。

じゃあ私たちがこういう場を提供していることが、自分たちの力だけで成り立っているかということではありません。そこには大きなキーワードがありました。それはパートナーシップです。つまり私たちはお客さん、お客さんというのは子どもです。子どもの親にお金を出して頂いてこの活動をやっているわけですが、そういう活動というのは、親が出そうという危機的意識をあまり持たないところではできないんですね。その部分をパートナーシップであるところの、行政の支援をうけて生まれました。ここ10年くらい前から企業ともパートナーシップを結ぶようになってきました。そこで一つキーワードになるのは、パートナーシップというお互いの役割を演じて事業を支えていく。逆にいうとそういうことをやりながらこれから環境教育を進めていくことになるのかなという気がしております。

鈴木：次は、長らくジャーナリストとして活躍されてきた岡島さんです。現在、青森大学の大学院の教授になっていらっしゃいます。

岡島：こんにちは。環境問題、それから環境教育ということを考えて、20年ほど環境問題専門に新聞記者をやってきたわけですが、ものすごく概念が変わってきているという認識を持っております。そして環境教育もいろいろ変わってきている。

私が最初新聞記者として環境問題に関わったのは、

やはり水俣病、イタイイタイ病の公害教育ですね。反公害の教育というところが一番盛んな頃でした。今日は、新聞記者としての経験、それから環境教育フォーラムという団体を、引き継いできて15年くらいの経験ということで、メディアとNGOの立場からいろいろ発言させていただこうと思つてます。

環境教育というと日本の社会では教育ということに重きが置かれているようで、文部省か環境庁かと言われたこともあったんですけども。そして教育というと日本の社会では学校教育というのがやはり重きをなしているようで、環境教育という言葉自体も、ともすると学校教育中心に語られてきたことが多かったのではないかと思います。その中で環境教育を概念的にどう捉えるかという議論があると思うのです。

例えば環境啓発。環境についていろいろ理解を深めていただくということも視野に入れていくとなると、メディアの役割。これはかなり突っ込んでいかないといけないのではないかと。なおかつNGOの活動はその活動自身が環境教育だろうし、NGO自身が環境教育プログラムというものを展開している場合もある。さらには企業における環境教育も捨て置けない。そうは言っても中心はやはり学校教育だと思つています。学校教育を中心に据えながら、メディア・NGO・地域社会・企業、そういう役割分担を視野に入れた全体的な環境教育論、そういった議論が必要ではないかと思つております。

そういうことを考えている矢先に、1、2年前から総合的学習の時間という話が出てきて、これは少しでも環境教育に携わる者にとっては千載一瞬のチャンスであると捉えるべきではないかと思つています。ここで何もできないようだったら、環境教育とは言わない方がいいという感じがするわけです。もちろん現場には現場ならではの大きな制約があるだろうし、理解のない教育委員会なり幹部の方もいらっしゃるかもしれない。そういう意味では大変かもしれませんが、逆にNGOをやっている私としても、ジャーナリストとして動いている私としても、学校の現場とつながって何か作り出して、そういう機会に使えるのではないかなと考へております。

川嶋：環境庁が、環境パートナーシッププラザを例えば環境情報センター、もしくは環境情報交流セン

ターという名前にしなかったのは当然ある意図があったと思うんですね。そのパートナーシップという言葉が流行り言葉かなという気がしますが、なぜパートナーシップにしたんですか。

伊藤：パートナーシップというのは環境行政の上でも重要だ、いろんな人に知ってもらわなくてはいけない、そのためには、やはり当時としては受ける名前の方がいいのかなと。正直なところですが、もちろんその背景には、やはりみんなが協力してやっていかななくてはいけないという問題意識が、環境庁の中にも高まりつつあったと思います。

正直言いまして環境庁の考え方というのは、とにかくNGOなんてのは環境庁を吸るために存在するのではないかと。とても手を組んでやる相手ではないなとずっと思ってた。

ところが、地球サミットでNGOの力というのは世界的にもすごいなど。残念ながら日本はそんなに力が無いが、きっと日本だって強くなっていくだろうし、強くなるようなことを環境庁として何かできることがあればやらなきゃいけない。また、NGOが強くなって、いわば反対のためのNGOじゃなくて、行動するNGOというのは、社会を変えていくもっとも大きな機関車の役割を果たすだろうと。行政とNGOという意味もありますし、NGOの中でもそういうつながりができるというのを、行政として場所を提供したいなという発想でああいうものを作ったということです。

川嶋：NGOというのは反対勢力としてだけ存在していたという時代が確かにあったかもしれないですね。

ここに『市民のための環境講座』という上下巻の本があります。安田火災が今日のこのシンポジウムを共催している日本環境教育フォーラムと、6年くらいになりますか、一緒にまさにパートナーシップでずっと、勤め帰りのサラリーマンや学生さんや主婦達を対象に地道にこういうことやられていて、まさにパートナーシップと叫ぶ前に実際にそういうことをやられていた企業としての活動があったわけです。パートナーシップについてどういう思いを持っていらっしゃるかお願いします。

北村：私ども環境問題に取り組む時三つの柱を立てまして、一つは本業でどうするか。商品サービスとかそういうところで環境問題に資することできない

か。それから自らの環境負荷を少なくする。省資源、省エネ活動をやる。これはエンパイロメント・マネージング・システムにつながってISO14001を取得することにつながるわけですね。

もう一は社会的な責任を果たそうと。保険会社として何かできることは、情報発信。あるいは環境教育。私は7年間環境問題に携わっていきまして、企業は必ずしも資金的支援が役割じゃないということを痛切に感じています。もちろんお金の支援をするのも大きなウエイトがあるかと思いますが、意外にNGOの方は違ったことを感謝される。

例えば環境教育フォーラムとやっている市民講座に私どもの本社の2階の会議室を貸したということだけ。それから机を並べる、受付やる、資料を作る、会員の管理をする。今は企画まで入りましたけれども、企業人としてのセンスということからお手伝いできる。そういうことが大変感謝されます。パートナーシップはいろいろな形で組めると思います。

それから午前中の天野祐吉さんの講演の中で「言葉は届かない」という話がありましたけれども。私は社内で環境問題を推進する中で何回情報を発信しても伝わらないものがあるんです。何かといいますと受ける側の関心がない。自分のことと関係がない。私がある時立てた式はF×I。Fというのはプレゼンシー、頻度、発生する可能性。Iはインタレストとかインパクトとかインプレッションとかそういう意味のIなんですけれど。最近誰かがF×Aの方がいいんじゃないかと。F×アクションですね。情報を伝えようと思うと、やはりその人たちを関わらせなければいけない。関係させることによって伝えたい情報が伝わる。これがF×A、あるいはF×Iということですね。社内の環境問題の推進にはそういう手法を様々工夫して使いました。

川嶋：コミュニケーションのことで今日は午前中に天野祐吉さんにお話していただいたのですが、今言葉は伝わっているかというのは、受ける側の問題も大きいというお話だったと思います。

岡島さん。パートナーとして企業と組んで事業をやられていて、パートナーシップについて課題とか話があったらお願いします。

岡島：パートナーシップですけれども。これは政府と企業の問題、NGO市民運動が政府とどうやって組んでいくのか。欧米型のNGOであれば政府とは

独立して、相対してやるのが基本でありますから、政府から支援金をもらうのは金輪際考えない話ですけども、わが国ではある程度そういうことも許されている。その辺のところは諸刃の剣のようにならないか、当初危惧しました。政府がお金出してるからNGOの首根っこを捕まえて押さえつけるという姿勢は今のところ見えていないが、その使い方をうまくやれば、欧米型にはない形のパートナーシップができるかもしれない。

それからもう一点。前の前になりますか、経団連の会長の平岩さんが地球サミットの前の年に、地球環境憲章というのを経団連でお作りになられたんです。それを見たときにこれはうそだろうと思ったんですね。経団連が経済の発展の前に環境があると書くわけがないと。そんな時期を経て、NGOを批判する人たちがだんだん辞めていったんですね、歳をとって。そして公害反対運動を毛嫌いする遺伝子も日本の経営者の中から段々消えていったこともあって、まず自然保護というところから経団連自然保護基金ができました。そういうような形で、ここ7、8年の間に急速に企業が環境にシフトしてきております。信じられないくらいのスピードでシフトしてきている。そういうことを考えると企業とのパートナーシップはこれからもっともっとできるんじゃないか。そして企業は環境を取り込まなくては潰れていくということをかかなり自覚しておりますので、そういった点でやや似たような方向性が見えてきたのではないかなど。後は教育とどう結んでいくのかです。



川嶋：佐藤さん。この夏も去年に引き続き、子供たちを集めてなんと30泊31日のキャンプというのを文部省と一緒にやりましたが、僕はいつも言ってる

んですけど、もっと研究者と実践者が一緒にできないのかと。研究者は自分の研究のための事業をやっていく、僕ら実践者はその何十倍もの仕事をしているんだけど、なかなか研究者が遠慮してか入ってこない。

その中で、去年も今年も、研究者と一緒にその事業を見ていくということをやられてますよね。これも一つの、民間の教育事業者と研究者・実践者と研究者のパートナーシップなのかなという気がするんですけども。どうですか、うまくいきますか。

佐藤：先ほどパートナーシップという言葉を出しましたが、パートナーシップって、日本語で訳すとたぶん関わるということだと思うんです。その関わるって一体何なんだろうということをはひも解いていかないと、パートナーシップはうわべだけの言葉になってしまうと思いますね。

そこで一ヶ月のキャンプの話なんですけれど。一ヶ月も子供たちともろに関わっていくんですね。その関わるというところ、学者先生が言うような、きれいなところばかりがでてくるようなものではないんですね。非常に多面的なところが出てくるし、それからエネルギーがものすごく要ることなんです。やはり私たちがいろいろ関わる中で大事なことは、身体で関わるということがとっても大事なのではないか。そういう分かり方を、我々は体験学習法によって、身体ごと理解するというを一ヶ月の中で彼らとやっていくのです。その中で、言葉は必要かということが私たちの方から逆にあるんです。言葉であったり活字であったり、そういうものってほんとに必要か。無言で分かり合えるようなところ、身体で、フェイス・トゥ・フェイスで分かり合えることというもあるんじゃないかな。こういう部分について研究をするというと、研究者の方々はどうしても目で分かったり、数字でわかたり、知識的になにか理解できるような分かり方のみを全面に出される気がしてならない。ですから言葉によらない分かり方を、どう評価してもらえるかというあたりが、おそらくパートナーシップで大事なこと、関わりあうことで大事なことだと思います。そして学会にお願いをしたいことは、身体で分かり合う、言葉によらないところで分かる、そういうものを評価してもらえるようなことってないのかなと思います。

川嶋：評価はなかなか難しいということでしょうね。

難しいけど大事だと。先ほど岡島さんから総合的学習の時間の話があって、2002年ですか、指導要領の改訂に合わせてそういう時間が現れてくる。鈴木先生に学校教育の立場からちよっと発言をしていただきたいと思います。

鈴木：先ほど北村さんでしたか、声が届かないというのは一方の発信する方だけじゃなくて、それを受け止める方の問題。特に環境の問題でいつも気になるのは、他人事で聞き流すことなんですが、客観的な地球環境問題なんてものは存在しないんですね。自分の問題として受け止めていく。教育というのはそこですね。自分の問題として気づかないという人に対して、そうじゃない、これは僕の問題でもあるしあなたの問題でもあるんだよ、ってことに気づかせていく。そのプロセスがまさに環境教育でないだろうかと思うわけです。

そこでどこでそういう教育をやったらいいのか。いわゆる環境に対するしっかりとした認識を持ってもらう活動をすべきということで、先ほど岡島さんがメディアでもできるだろうし、NGOでもできるだろうし、あるいは企業の中での環境学習もそうだけでも、やっぱり重要な位置を占めるのは学校教育だよとおっしゃってくれたことで大変意を強くしたんです。というのは、そうでないという人がいるんです。環境教育なんて学校ですることではないよということを結構平気で言い回っている方もいるわけです。

今度総合的学習の時間ができることになって、そこでは国際理解とか情報とか健康と福祉あるいは環境というキーワードの他に、学校でどんなことやってもいいんです。だから総合的学習の時間というのはそこで何をやったらいいのかさっぱり分からない。だから総合的学習に関する研修会があるとみんなワーツと集まる。するとある先生は、総合的学習に真剣に取り組みだすと夏休みがなくなる。そして子供が自分から課題を見つけてやっていくうちに、授業時間内の105時間では対応できなくなる。今日は日曜日だからと対応しない教師はだめな教師、一生懸命ボランティアでもいから子供と一緒に取り組む教師が良い教師というような変なレッテルが貼られていったら怖いなという、そういうことをおっしゃる先生がいたわけですね。その先生が環境ということについてどれだけ本気になっているかなという問

題です。総合的学習の時間ができちゃったからしょうがないからやろうというそんなことじゃ意味がない。

現在私たちが問われていることは、次から次へと出てくるおできのような環境問題を、個々に直すということではなくて、やっぱり根源的な現代の文明の問題、ライフスタイルを問い直すということになれば、誰もが本気になって考えなければいけないことだ。そういうようにみんなが本気になれるような教育活動の哲学なり方法論、そういうものをこの学会とか環境教育フォーラムとかで作り上げていくことが大事じゃないかということを感じております。北村：今学校教育という部分が出ましたんで、企業の立場からどんな人材が望ましいかという話をちよっとしたいと思います。ものの本によりますと人材に3つのレベルがあると。第1次はチームで組織で相手を信頼して一緒にやっていく。こういう人材が一ついる。2次はちよっと省いて3次にいきますと、知識のある人ですね。これは大体時間と手間を掛ければできる。問題はその2次なんですけれど、新しい難しいところにチャレンジするとか、障害にぶつかってもやりくりしながらやっちゃうとか、それから自分の枠の中にとらわれない、ちよっとはみ出してやってみる人ですね。これは会社の上司の考え方にも左右されますが、2次の層をたくさん抱えることによってその企業の活性化が出てくる。これはものをよく考える人です。学校教育も知識だけ勉強しても、大人になって役に立たないと思う。勉強だけしろといわれるよりも、山へ行ってみて、川へ行ってみてこい、そこらへんで転がっているとか、その方がよっぽど将来良いんじゃないかなと痛切に思います。

私は“ワールドスクールネットワーク”という、インターネットを使って世界の子供を結びつけて環境教育をするNGOに入っているんですね。これはボランティアで何年にもなるんですけど。年に1回シンポジウムをやって、子供たちが発表をするんです。涙が出るくらい感動しまして、ほんとにものをよく考えてる。例えば鳥に餌付けをしたら良いのか、悪いのかそれを必死で自分たちでインターネット使っているんなら、野鳥の会の人に聞いたり、アメリカの学校の先生に聞いたりしながら勉強して、それをみんなで研究発表する。そういう人たちは

きっと大人になっても非常に役に立つ、社会にとっても非常に大きな人材だと思うんですよ。環境教育というのはそういう部分でかなり使えると思うんです。環境というジャンルは国語から社会から理科から全部入っているでしょ。ものを考える子供たちですね。そういうのが良いなと思うんですね。

岡島：ちょっと学校教育の方に絞って話したいんですけども。学校で環境教育的な事があまり行われてこなかった。行ってきたのはほんとに熱心な先生が個人的な努力でやってきた。ですから今度の総合的学習の時間は環境教育的な事がある意味で使えるようになったと認識したら良いんじゃないかと思うんです。

それからもう一点は、私どもが環境問題を本格的に報道し始めた20年くらい前の頃には、ドイツはそんなに環境問題で前に出てくる国じゃなかったんですけど、この5、6年は国際的な環境政策論でどんどんリードしています。それをずーっと横で見まして、やはりドイツの国民の環境意識が高まったことの大きな理由の一つに学校教育があったんじゃないかなと。学校教育というのは比較的時間がかかるように思うけれども、私は早く結果が出てくるものじゃないかという感じを持っています。10年経つと結果が出てくる、ドイツがまさにそうですね。20年の間にもう2世代くらいのところまで環境意識が組み込まれてきた。例えば12歳の小学校6年生の子供が、環境について何か一個だけでもああそうだなと思ってくれたとします。そうすると10年で22歳ですね。もう投票権もあるし、早い人だったら子どもを生むかもしれない。いろんなことで10年単位くらいで教育の効果はかなり大きいんじゃないかと思うんですね。

そういうことから考えても、総合的時間にかける期待というのは大きくなっている。学校の先生が思うよりはもっと周りが期待している部分があるんじゃないかな。議論はその先で、じゃあどうすればいいかということをごんごんしたらどうかと思います。

佐藤：学校教育の中ということが、総合的学習の枠組だと思うんですけど、学校教育はある一つのものさしで評価がされてきたと思うんですね。環境問題が出てきてから、ものさしを変えて考えなくてはいけな時代がきているんじゃないか。学会におい

ても、おそらくこの評価のし方によって、ずいぶんやり方が変わってくると思うんです。私はそういう意味で評価の新しいものさしをみんなで作っていきましょう。まさに総合的な学習の時間というのは、子どもたちの興味・関心によって授業の構成ができる。それが新しいものさしを必要とし、またそれによって見方を教えていくのが、総合的学習の時間であり環境教育なのかなあという気がするわけです。

誤解をしていただきたくないのは、知識教育がすべてだめだというわけではなくて、今までの日本の教育がややもするとそっちへ振り過ぎた。その反動のような形でバランスを取り戻す動きが、ここ10年くらいの中で動き始めて、これから先、どこで振り子のように戻ってくるかというのを模索していく時代だと思っています。

伊藤：文部省が相当変わってきたなと私たちも実感しています。総合的学習という、やり方によっては非常に大きな可能性のある枠組を設け、そこで環境教育もどンドンやってくれと言っているわけです。したがってこの総合的学習の時間は環境庁にとっても非常にチャンスだと思ってまして、学校の先生方に押し付けるという意味じゃなくて、どういうプログラムをやったらいいか、文部省と一緒にやって、NGOにお願いしてプログラムを作ってもらおうということも先般開始したわけです。

いつも学校教育の話になると別のことを私は考えてしまうんです。環境庁で子どもエコクラブという事業をやっている最もよく耳にする言葉は、子供に大人が教えられるということなんですね。子どもが一生懸命やっていることによって、環境問題はこういうことだったのかと、大人がかえって教えられる。学校教育の重要性を強調するのはものすごく大事ですし、やっぴいかなくはないけれども、それ以上に我々大人自身はどうしていくのかということを考えていく必要があると痛切に思っています。環境庁としても子どもエコクラブだけじゃなくて、社会のあらゆる層に、ライフスタイルの変化につなげるようなことをやっていきたいと思っています。

川嶋：実は私も佐藤さんも各県の子どもエコクラブの交流会に企画や運営を頼まれることがあるんですけど、何をしなくちゃいけないというのが全然ないんです。ある意味で総合的学習と非常に近いかなという気がしますね。総合的学習というのは、2002

年から本格施行される小学校3年から高校生までの週3時間くらい…小学校で年間105時間。それはまとめて取ってもいいわけですね。例えば3泊4日でそのうちの30時間使ってもいい。何をやってもいいということで、教科書はありません。まさに先ほどから話題になっている自分で考える力をつけようというために設けられている時間だと思います。

さらに今日のテーマとなっているパートナーシップという言葉と総合的学習は密接なところがあって、学校の先生同士、あるいは地域の人、専門家、父兄と一緒に考えて授業をつくっていきましょうということだと思いますがいかがでしょうか。

鈴木：そのとおりで、先ほど総合的学習で環境教育やるチャンスだという話があったけれども、実際に学校の現場の先生と話してみると、総合的学習の時間に本格的に取り組むと、仮に30人の子どもが何やってもいいとなれば、30通りの課題が出てくる。それに教師がどれだけ対応できるか。だけどそういう中で是非環境をやらなくちゃいけないんだということを、その先生方が気づき本気になったときに、その学校は環境教育に取り組もうということになるわけです。

そうすると学校の先生方の手が足りない。だから川嶋さんがおっしゃったようにパートナーシップで地域の人たちの協力を得るとかやらなくてはいけない。そうするとこれはある意味では学校開放運動なんですね。また子どもが本気で取り組むと時には具体的な社会問題にぶつかる、子どもの意識の中から発展すると、そこまで総合的学習の時間というのは拡大できる。一つの地域の改革運動にもなっちゃう。そういうことに子どもがどう巻き込まれていくか、巻き込んでいいのか、その時教師はどこまで対応すべきか。実はもう真剣に取り組んでいる小学校の先生方の中にはそういう悩みを持った先生が各地にいます。現場の先生は結構しんどい思いしてそれに取り組もうとしている。

岡島：鈴木先生の意見に賛成なんですけれど、一つだけ申し上げておきたいのは、だめできないということばかり考えていたら何もできないということなんです。やってみてできなければ止めればいいのであって、もうちょっと楽観的に物事を考えないのかなと思うんです。

この間小学校の4年生の授業に行っただす。先

生と話す機会があって、それじゃ学校にきて4年生120人相手に45分を2時間あげるからちょっと話してみてくれないか、その中でネイチャーゲームで40分くらい遊んでくれないかっていうんで行ったんですね。子どもの熱気でこっちの方が汗びっしょりになって、こんなの一年中やっていたら先生方ほんと大変だなと驚いたんですね。そのわずか1回の経験で偉そうなこと言えないんですけど。その時先生は暖かく迎えてくれたんですね。そして4人のそれぞれの組の先生と一緒に汗をかいてネイチャーゲームの手伝いをしてくれて、ありがとうございましたと言ってきて、すごうれしかったし、子どもたちもたまに珍しい人が来たせいかな、ありがたいといってくれて楽しかったですね。ですから、良い面も探せばあるんじゃないですかね。総合的学習の時間を使って地域社会のことをやる。もちろんマイナス面も出てくる、マイナス面が出てきたらそこで懸命になって戦うということであって、鈴木先生がおっしゃった心配事も逆にもうちょっと前向きに捉えられないかと。地域社会を変えていってしまえばいい。せつかくもらったチャンスなんだからやろうじゃないかという感覚に変えられないだろうかと思うんですがどうでしょう。

鈴木：まったく同感です。けれどもそうでない部分もあるということをちょっと申し上げたい。僕がまず先生方に言うことは、これから21世紀に生きる子どもにとってどういう教育が大事なのか、その教育を考えた時に文部省が言い出した総合的学習の時間と、自分たちが考えている教育が一致すれば良いのであって、要するに与えられた時間を教師が考えていけばいい。

佐藤：昨日、文部省の指導者研修に行って北海道から帰ってきたんですけど、現場の先生方、こういう情報交換会とか研修会とかなかなかお見え頂かないですね。おそらくこの会場にも何人かいらしたと思うんですが、大学の先生が多かったりするんですね。現場の先生ほんとに大変だなと思います。環境教育とかコミュニケーションということがあげられた時にも、なかなか対人関係をうまく取れない先生も中にはいるとたくさん聞いてます。つまり関わることが十分できない現場の先生が多いのではなからうかと。まさにこの総合的学習は、関わりというところがテーマになってくる。子どもたちと

どうか関わっていくか、あるいは地域や社会の問題となっているものとどう関わっていくか。ここには学生さんがたくさんいらっしゃると思いますので、どうぞ井の中の蛙にならないで、地域の中に出ていったり、あるいは企業の中へアルバイトするなり出ていって、どうぞ社会や自然との関わりという、その関わりを幅を広げていただきたい。そういう経験を若いうちにしていく必要があるんじゃないかなということを感じます。

北村：企業のサイドから是非お話ししたいと思います。今の社会の変化のスピードはものすごく速いということですね。私よく言うんですが、人の成長はこういうなだらかな曲線を描くのではなくて、階段状に、言ってみれば脱皮するように成長すると。この仕事やってここで一皮剥けて成長する。私は社会の変化もそうだと思うんです。環境問題7年やってきて、今そういう臨界点のような気がします。おそらくがくんと変わるんじゃないかと。企業はものすごく変わってます。それは企業が環境問題に取り組んでいかないと組織が消滅するという危機感だと思います。

岡島：世の中全体の大きな流れ、環境問題に対する認識、そういうものに対して、学校教育全体が遅れていると思うんです。大学もそうだし、学校教育に携わっている方々もそうじゃないかと。それはお互いに反省した方がいいんじゃないか。

それから先生がなんでもやろうという考えは止めて、何とかしてみんなで協力して余分な仕事はやらないようにしようではないか。そして一般市民になってNGO活動してもらいたいんですね。先生と公務員がどこの国でもNGOを引っ張っていらっしゃる方々なんです。ですから日本の先生も委員会などで遅くならないで何とかして早く帰って、自分の周りでNGO活動できないかなと思います。

それはPTAも地域社会も含めて、先生に過重な労働を強いないように、過重な期待をしない。家庭でやらなくてはいけないことは家庭でやるっていうことをもうちょっと考えるべきかな。

そこら辺のところから、環境教育フォーラムはこの間話し合って、役員も自分の近くの学校の門を叩いてみようじゃないか。そして個人としてお手伝いできることありますか、やらしてくださいと。一人が一校ずつやればかなりできるだろうということをも

全国の仲間に言おうじゃないかということを決めました。

伊藤：環境庁としても2001年の1月から環境省になるということで、この機に是非環境教育、環境学習の体制を強化したい。是非環境教育専門の部屋を設けて抜本的に体制を強化していきたいと考えています。

それから、今年の第3次補正予算で環境教育のためになんと7.5億円もつけていただいた。これは他の予算に比べればたいしたことはないと感じられるかもしれませんが、環境教育としては我々もびっくりしたわけです。それはまさに企業自身が変わっているように、国自身も変わりつつあるということで、今後私たちとしてもどんどん環境教育のための施策を強化していけるのではないかと、また是非していかなくてはならないと考えています。また皆さんと一緒にそういったムードを盛り上げ、実際の行動につながっていけるのじゃないかなと思っています。

佐藤：私も学会員の一人です。最初は、いろんな立ち場の方々関わっていたんですけども、最近運営委員の顔ぶれを見ても、学校の先生とか大学の先生とかいう学者の方々が中心になって会を運営するようになってきているのかなと見えるんですね。今までいたような人たちが入りにくくなっているきらいがあるのかなあと。パートナーシップを組むためにはいろんな立場の人たちが関わることがこれからのキーワードだろうと思うと、民間の立場、あるいは一人の市民としてもっと学会にも関わって、行動のできるような人を育てるために、積極的に自ら関わっていくという意識を皆さんでもって盛り上げていくような、またそれを受け入れていけるような学会になっていければと思います。言いたいことばかり言うのは簡単なんです、実践することが大事だと思います。皆さんでがんばりましょう。

川崎：パートナーシップというのは、お互いがちゃんと自立して、自分の役割を明確にして、そしてじゃあ一緒に仕事をしようじゃないかということだと思います。一緒に仕事をするっていうのは、まさに一つのを創っていくということですね。それはけっしてもたれあう関係じゃないというふうに思っています。

それから民間のこういう集まりの中で、いつも最後に言い続けていることですが、隠している場合

じゃないと。それは特に民間は自分たちのもっているノウハウを、対価としてお客様にいただいたりしていますから、そのソフトは非常に貴重なものです。自分たちが一生懸命開発したプログラムだったり、ノウハウだったりしますが、そんなもん隠している場合じゃない。お互いが隠しているうちに大変なことになるんだぞと。僕らまだまだ世の中でやっていることは、日本全体では米粒みたいに小さなものです。米粒同士がお互い隠してたつてしょうがないんで、そのためには一番いいのは、一緒に仕事をすることだと思います。

鈴木：今日はお忙しいところをそれぞれパネリストの先生方、環境教育への期待ということで、大変貴重なご意見を頂戴したわけです。環境教育は、21世紀の教育そのものであると大きく捉えるべきだと考えておまして、そういう意味合いのことをそれぞれのパネリストの方もおっしゃっていただいたんで益々意を強くしたわけです。本当は10年を迎える日本環境教育学会がこれから何をやったらいいのかということ、それぞれに厳しいご意見を頂戴しなかったんですけども時間がなくなりましたんで、またあとでそっと厳しいご意見を頂戴できればと思います。

環境教育学会ができて、先ほど会員でもある佐藤さんが、だんだん少し変わってきてるねというご意見がありましたが、21世紀の教育像をお互いに作り上げていくという具体的な実践活動をこれからも続けていく、そういう学会であると僕自身は考えております。どうぞ今後ともご支援をよろしくお願いたします。パネリストの先生方どうもありがとうございました。会場みなさんもどうもありがとうございました。

第3部実践報告

「環境教育の実践—地域と学校の連携—」

飯沼：みなさんこんにちは。第3部では、環境教育の実践のお話を進めていきたい思います。

環境教育というのはいろいろな関わりとか連携で進めていくことが大切だと言われています。一番関わりにくいといわれている学校。そこに視点を絞っ

て事例を報告していただこうと思ってます。素晴らしい実践事例というものが全国にあります。その3つの事例を学校ともう一名、地域やNGOの方、二人セットになって発表していただきます。そして後半はみなさんと関わりながら、「地域」というところに焦点を絞り、どのようにして環境教育を進めていくか、関わりを創っていくか、どんな関わりがいいのかを考えていきたいと思います。まずは埼玉県のピオトープの例からお願いします。

寺田：こんにちは。ピオトープはバイオという生き物を表す言葉と、トープという空間を表す言葉がくっついて、生物が棲んでいる場所という意味だそうです。その地域に本来棲息している生き物が気持ちよく棲めるような場所がピオトープの意味になると思うんです。そういうものを学校に造った実践を発表します。

<以下スライド*を見ながら>

- *前任校の大袋東小学校とピオトープの構成要素。
- *看板。今こんな花が見えてるよって常時取り替えるような仕組みに作ったものです。
- *池と観察台の石です。
- *池の出口に小川のようなものがあつたが、その地面がぬかるので、切り倒した木を2本つけて、インターロッキングブロックを並べたりして。ブロックは市の清掃工場からもらってきて、それがどういうふうにできたのかということも勉強しながらやりました。



*木組みと呼んで、太目の枯れ枝を集めて積み上げています。腐って、きのこが生えたり、いろんな生き物が棲むようになります。

*枯葉を集めて積み上げている。落ち葉のストック